



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年10月9日

上場会社名 カネ美食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2669 URL <https://www.kanemi-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 園部 明義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 誠 TEL 052-879-6111
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 2019年10月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の業績（2019年3月1日～2019年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	43,509	-	1,101	-	1,144	-	873	-
2019年2月期第2四半期	45,443	2.0	506	-	565	-	407	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	89.88	-
2019年2月期第2四半期	41.40	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	32,160	23,195	72.1	2,398.18
2019年2月期	31,386	23,238	74.0	2,361.35

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 23,195百万円 2019年2月期 23,238百万円

(注) 1. 当社は、前事業年度より決算期を3月期から2月期に変更いたしました。これにより当第2四半期累計期間（自2019年3月1日 至2019年8月31日）と比較対象となる前第2四半期累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）の期間が異なるため対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2019年2月期第2四半期 7,571株、2020年2月期第2四半期 6,969株）に、1株当たり純資産金額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式（2019年2月期 7,267株、2020年2月期第2四半期 6,462株）にそれぞれ含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2020年2月期	-	30.00	-	-	-
2020年2月期(予想)	-	-	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,274	-	1,264	-	1,300	-	750	-	76.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	10,000,000株	2019年2月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	327,983株	2019年2月期	158,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	9,723,333株	2019年2月期2Q	9,841,227株

（注）株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2019年2月期2Q 7,571株、2020年2月期2Q 6,969株）に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 主要な経営指標等の推移	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題を巡る緊張の増大など世界経済の行方が国際政治に大きく振り回される状況が続くなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く環境においては、個人消費に持ち直しの動向が見られたものの、消費税増税を控え消費マインドは弱含んでおり、依然として厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当社は、本年11月に創業50周年を迎えるにあたり、今一度商品政策や店舗及び工場の運営効率、コスト構造など事業活動のすべてを見直すとともに、従前培ってきたノウハウや経験を活かし、様々な変化への対応に注力してまいりました。

当社は、前事業年度より決算期を3月期から2月期に変更いたしました。これにより当第2四半期累計期間（自2019年3月1日 至2019年8月31日）と比較対象となる前第2四半期累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）の期間が異なるため対前年同四半期増減比較については記載しておりません。

なお、参考数値として2018年4月から2018年9月の6ヵ月間合計の実績を「前年同期間」として一部記載しております。

報告セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業においては、洋風惣菜店舗2店舗、総合惣菜店舗1店舗への新規出店に加え、「アピタ」「ピアゴ」からドン・キホーテとユニーのダブルネーム店舗「MEGA ドン・キホーテ UNY」等への業態転換店舗を11店舗出店し、計14店舗の新規出店を行いました。一方で業態転換に伴う12店舗の一時閉店も含め計14店舗を閉鎖し、当第2四半期末の店舗数は278店舗となりました。

運営面においては、創業50周年を迎えるにあたり、これまでの感謝と今後の成長へと繋げるチャレンジとして、当社独自の企画「創業50周年記念セール」を実施し、限定商品の販売や売場の展開を通じて、既存店舗の売場の活性化及び販売力の強化を図ってまいりました。

また業態転換店舗では、転換に伴い店内競合の増加や来店客層の変化がみられる中、店舗環境に応じた商品政策や店舗運営の確立を急務とし取り組んでまいりました。

しかしながら、業態転換に伴う一時閉店や夏場の長雨及び台風による各イベントの中止などの影響もあり、テナント事業全体の売上高は伸び悩み210億29百万円（前年同期間の売上高は219億75百万円）となりましたが、セグメント利益については、コストの適正化に努めたことにより8億8百万円（前年同期間のセグメント利益は7億87百万円）となりました。

② 外販事業

外販事業においては、ファミリーマート店舗における各種販促企画への取り組みのほか、自社のテナント店舗向け商品のメニュー改廃や納品エリアの拡大、4月からは新たに「大阪よどがわ生活協同組合」への夕食宅配弁当の製造納品を開始するなど、納品量の増加に努めてまいりましたが、納品店舗数の減少も影響し、総じて売上高は伸び悩みました。

利益面においては、継続的なコスト構造の見直し及び製造管理体制の強化により、工場運営の精度を高め、荒利率の改善や人件費をはじめとする経費の適正化に努めるとともに、6月末には業績の低迷する秋田工場（秋田県秋田市）を閉鎖するなど、収益基盤の再構築を図ってまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は224億80百万円（前年同期間の売上高は234億68百万円）となったものの、継続的なコスト構造の適正化が寄与し、セグメント利益は2億93百万円（前年同期間は2億81百万円のセグメント損失）となりました。

以上の要因により、当第2四半期累計期間の売上高は435億9百万円（前年同期間の売上高は454億43百万円）となりました。利益面については、経常利益は11億44百万円（前年同期間は5億65百万円）、四半期純利益については8億73百万円（前年同期間は4億7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ7億74百万円増加して321億60百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が28億60百万円、有形固定資産が土地の売却及び償却等により7億77百万円、投資その他の資産が投資有価証券の評価替等により2億84百万円それぞれ減少した一方で、売掛金が46億48百万円増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ8億18百万円増加して89億65百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が4億32百万円、未払金が3億69百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ43百万円減少して231億95百万円となりました。

この主な要因は利益剰余金が5億78百万円増加した一方で、自己株式の取得により5億6百万円減少したことなどによります。

これらにより当第2四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の74.0%から72.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期間に比べ10億39百万円増加し、88億3百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は、24億3百万円（前年同期間は55百万円の収入）となりました。

この主な要因は、仕入債務の増減額が8億20百万円、未払費用の増減額が3億50百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増減額が46億16百万円増加したことなどによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、3億47百万円（前年同期間は11百万円の支出）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前年同期間に比べ82百万円減少したことと有形固定資産の売却による収入が2億79百万円増加したことなどによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前年同期間に比べ5億8百万円増加し、8億4百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が前年同期間に比べ5億8百万円増加したことによります。

(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間において、2019年4月10日に公表した通期の見通しの一部利益項目において既に上回っているものの、現時点において通期の業績見通しは修正しないものいたしました。

修正をする上で必要となる情報の精査中であり、また、現在入手しうる情報で業績に影響を与える要因の有無を見極めることが困難であるためです。

今後、業績に対し重要な影響を与える変動要因が顕在化した場合には、速やかに開示をする予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,664,702	8,803,863
売掛金	5,694,099	10,342,499
商品及び製品	2,636	1,162
仕掛品	19,392	10,871
原材料及び貯蔵品	431,723	418,180
前払費用	82,681	164,848
未収入金	67,248	20,989
テナント預け金	76,745	109,387
その他	17,811	20,718
流動資産合計	18,057,040	19,892,520
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,460,588	4,384,556
構築物（純額）	298,710	284,939
機械及び装置（純額）	2,292,631	2,162,084
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	462,955	437,556
土地	3,695,970	3,051,062
リース資産（純額）	—	106,982
建設仮勘定	91,990	98,190
有形固定資産合計	11,302,845	10,525,372
無形固定資産		
ソフトウェア	110,625	111,343
無形固定資産合計	110,625	111,343
投資その他の資産		
投資有価証券	551,459	428,731
出資金	1,590	1,540
長期前払費用	223,848	193,677
前払年金費用	320,817	301,022
繰延税金資産	493,447	410,014
差入保証金	288,283	292,658
会員権	4,050	4,050
その他	32,397	—
投資その他の資産合計	1,915,893	1,631,695
固定資産合計	13,329,365	12,268,410
資産合計	31,386,406	32,160,931

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,279,950	3,712,436
未払金	1,262,601	1,632,551
未払費用	1,442,968	1,690,864
未払法人税等	287,000	281,146
未払消費税等	520,896	341,094
前受金	13,500	13,410
預り金	50,869	291,518
前受収益	4,016	3,995
賞与引当金	1,081,350	771,475
役員賞与引当金	5,512	8,174
役員株式給付引当金	2,408	3,816
流動負債合計	7,951,074	8,750,481
固定負債		
長期末払金	16,934	314
資産除去債務	165,281	200,521
長期預り保証金	13,696	13,696
その他	450	668
固定負債合計	196,363	215,200
負債合計	8,147,437	8,965,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	8,913,381	9,491,857
利益剰余金合計	19,294,426	19,872,902
自己株式	△506,121	△1,012,195
株主資本合計	22,968,635	23,041,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270,333	154,211
評価・換算差額等合計	270,333	154,211
純資産合計	23,238,969	23,195,249
負債純資産合計	31,386,406	32,160,931

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	45,443,649	43,509,847
売上原価	39,032,960	36,752,089
売上総利益	6,410,688	6,757,758
販売費及び一般管理費	5,904,035	5,656,120
営業利益	506,653	1,101,637
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	19,401	6,282
不動産賃貸料	9,477	9,377
保険解約返戻金	12,957	17,364
その他	20,535	14,008
営業外収益合計	62,384	47,045
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,007	2,777
その他	503	1,818
営業外費用合計	3,510	4,596
経常利益	565,527	1,144,086
特別利益		
固定資産売却益	36,532	741
特別利益合計	36,532	741
特別損失		
固定資産売却損	-	347
固定資産除却損	8,922	1,409
減損損失	16,679	7,556
特別損失合計	25,602	9,313
税引前四半期純利益	576,457	1,135,515
法人税、住民税及び事業税	75,391	171,539
法人税等調整額	93,634	90,039
法人税等合計	169,026	261,578
四半期純利益	407,431	873,936

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	576,457	1,135,515
減価償却費	502,686	464,630
減損損失	16,679	7,556
賞与引当金の増減額(△は減少)	△193,900	△309,875
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,706	2,662
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△324	1,408
長期未払金の増減額(△は減少)	△100,066	△16,620
受取利息及び受取配当金	△19,414	△6,295
固定資産売却損益(△は益)	△36,532	△394
固定資産除却損	3,173	3,216
売上債権の増減額(△は増加)	△68,050	△4,684,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,880	23,537
前払年金費用の増減額(△は増加)	29,214	19,794
未収入金の増減額(△は増加)	5,633	46,259
仕入債務の増減額(△は減少)	△388,394	432,485
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△117,949	△81,674
その他の固定資産の増減額(△は増加)	17,391	57,813
未払費用の増減額(△は減少)	△102,733	247,895
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,369	△179,801
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△134,520	584,235
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△750	218
その他	2,188	3,621
小計	14,334	△2,248,252
利息及び配当金の受取額	19,414	6,295
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	21,515	△161,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,264	△2,403,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△394,367	△311,595
有形固定資産の売却による収入	400,215	679,443
資産除去債務の履行による支出	△2,190	—
その他	△14,850	△20,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,193	347,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△508,867
配当金の支払額	△295,336	△295,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,340	△804,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△251,268	△2,860,839
現金及び現金同等物の期首残高	8,015,892	11,664,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,764,623	8,803,863

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,975,352	23,468,296	45,443,649	—	45,443,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	804,747	804,747	△804,747	—
計	21,975,352	24,273,043	46,248,396	△804,747	45,443,649
セグメント利益又は損失 (△)	787,894	△281,240	506,653	—	506,653

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,029,727	22,480,119	43,509,847	—	43,509,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	913,053	913,053	△913,053	—
計	21,029,727	23,393,172	44,422,900	△913,053	43,509,847
セグメント利益	808,279	293,358	1,101,637	—	1,101,637

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 主要な経営指標等の推移

回次	第49期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 累計期間	第49期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2018年4月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	45,443,649	43,509,847	82,432,266
経常利益 (千円)	565,527	1,144,086	680,129
四半期純利益又は当期純損失(△) (千円)	407,431	873,936	△843,873
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	24,884,492	23,195,249	23,238,969
総資産額 (千円)	33,643,024	32,160,931	31,386,406
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	41.40	89.88	△85.75
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	60.00
自己資本比率 (%)	74.0	72.1	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,264	△2,403,851	4,640,936
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△11,193	347,172	△401,182
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△295,340	△804,160	△590,944
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,764,623	8,803,863	11,664,702

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期第2四半期累計期間及び第50期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 2018年6月21日開催の定時株主総会において、決算期を3月期から2月期に変更したことから、第49期は、2018年4月1日から2019年2月28日までの11ヵ月間となっております。